

随意契約等の見直しについて（契約監視委員会）

平成 22 年 6 月 30 日

総務省独立行政法人評価委員会

平和祈念事業特別基金分科会

契約監視委員会の設置状況

独立行政法人名：平和祈念事業特別基金

契約監視委員会名：独立行政法人平和祈念事業特別基金契約監視委員会

設置年月日：平成21年11月30日

【メンバー】

名前	所属・職名
落合 智治	公認会計士
堀川 末子	弁護士
黒沢 文貴	独立行政法人平和祈念事業特別基金 監事
横堀 裕之	独立行政法人平和祈念事業特別基金 監事

(注)必要に応じて下部組織を設けている場合は、下部組織についても上記と同様のメンバーリストを作成し、提出願います。

随意契約等見直し計画

平成 22 年 4 月 30 日
独立行政法人平和祈念事業特別基金

1. 随意契約等の見直し計画

(1) 随意契約の見直し

平成 20 年度において、締結した随意契約等について点検・見直しを行い、以下のとおり、新たな随意契約等の見直し計画を策定する。

今後、本計画に基づき、真にやむを得ないものを除き、速やかに一般競争入札等に移行することとした。

	平成20年度実績		見直し後	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
競争性のある契約	(33.8%) 26	(7.2%) 677,936	(50.6%) 39	(8.3%) 779,621
競争入札	(24.7%) 19	(5.9%) 551,042	(41.6%) 32	(7.0%) 652,727
企画競争、公募等	(9.1%) 7	(1.4%) 126,894	(9.1%) 7	(1.4%) 126,894
競争性のない随意契約	(66.2%) 51	(92.8%) 8,707,481	(49.4%) 38	(91.7%) 8,605,797
合 計	(100%) 77	(100%) 9,385,418	(100%) 77	(100%) 9,385,418

(注1) 見直し後の随意契約は、真にやむを得ないもの。

(注2) 金額は、それぞれ四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(注3) 「競争性のない随意契約」のうち特別記念事業の慰労品贈呈に係る契約 12件、約81億円については、21年度でほぼ終了。なお、同契約については、平成19年度に企画競争で業者を選定。

(2) 一者応札・一者応募の見直し

平成 20 年度において、競争性のある契約のうち一者応札・一者応募となった契約について点検・見直しを行い、以下のとおり、契約の条件、契約手続き等を見直す必要があるものが見受けられた。

今後の調達については、競争性のない随意契約の削減に加え、これら結果に留意、改善しつつ、契約手続きを進めることにより、一層の競争性の確保に努める。

(平成20年度実績)

実績	件数	金額(千円)
競争性のある契約	26	677,936
うち一者応札・一者応募	(7.7%) 2	(5.8%) 39,519

(注) 上段 () は競争性のある契約に対する割合を示す。

(一者応札・一者応募案件の見直し状況)

見直し方法等	件数	金額(千円)
契約方式を変更せず、条件等の見直しを実施(注1)	(100%) 2	(100%) 39,519
仕様書の変更	(50.0%) 1	(50.5%) 19,950
参加条件の変更	(50.0%) 1	(50.5%) 19,950
公告期間の見直し	0	0
その他	(100%) 2	(100%) 39,519
契約方式の見直し	(0%) 0	(0%) 0
その他の見直し	(0%) 0	(0%) 0
点検の結果、指摘事項がなかったもの	(0%) 0	(0%) 0

(注1) 内訳については、重複して見直しの可能性があるため一致しない場合がある。

(注2) 金額は、それぞれ四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(注3) 上段 () は平成20年度の一者応札・一者応募となった案件に対する割合を示す。

2. 随意契約等見直し計画の達成へ向けた具体的取り組み

(1) 契約監視委員会等による定期的な契約の点検の実施

契約監視委員会等により、競争性のない随意契約、一者応札・一者応募になった案件を中心に点検を実施。

(2) 一者応札・一者応募の見直し

別途「一者応札、一者応募に係る改善方策について」参照。

(URL http://www.heiwa.go.jp/chotatsu/pdf/090730_issaha.pdf)

① 応札準備期間の確保（公告期間の延長）

過去に一者応札・一者応募となった案件の類似案件や応札者が少数であると見込まれる案件であるかなどを加味しつつ、10日以上公告期間を確保する。

② 公告方法の検討

HP掲載及び庁舎掲示板への貼り出しのほか、より多くの者への周知方法、入札等参加者をできる限り多く確保するための方策を検討する。なお、HP上では入札公告と併せて入札説明書（仕様書）も掲載する。

③ 入札参加資格の設定、仕様内容の明確化

入札参加資格は必要最低限度の設定とし、仕様書においては、業務内容、業務手段・方法等の仕様を具体的かつ明確に記述する。

④ 該当案件の事後点検

入札説明書を受領した者又は入札の事前説明会に参加した者のうち入札に参加しなかった者に対し聞き取り調査等を行い、入札不参加の理由を把握の上、以後の入札等に反映する。

(3) その他

① 会計規程等の改正

包括的随契条項に関する規定の削除や総合評価方式や複数年度契約に関する規程を明確に定めるため、会計規程等の改正を行った。(平成21年3月1日施行)

② 総合評価方式等実施に当たってのマニュアル等

当法人は平成22年9月30日までに解散することになっており、かつ総合評価方式等を実施した契約案件が無く、今後も実施する予定が無いことから、所管省庁等が作成した要領・マニュアル等を活用することとしている。

独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて

〔平成 21 年 11 月 17 日〕
閣 議 決 定

独立行政法人（独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）の契約については、原則として一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。以下同じ。）とすることとしているが、競争性のない随意契約に対する厳しい批判に加え、一般競争入札等に移行しても一者応札・応募となっており、実質的な競争性が確保されていないのではないかといった指摘も引き続き存在する。このため、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底して行うとともに、一般競争入札等についても真に競争性が確保されているか、以下の取組を行うことにより、点検、見直しを行うこととする。

1. 点検・見直しを行うに当たっての主な観点

独立行政法人の契約について厳格に見直しが行われるよう、各独立行政法人及び各府省は、以下の観点等により点検し、見直しを行う。

- (1) 競争性のない随意契約を継続しているものについて、随意契約事由が妥当であるか、契約価格が他の取引実例等に照らして妥当となっているか。
- (2) 競争性のない随意契約から一般競争入札等への移行を予定しているものの前倒しが検討できないか。
- (3) 契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募となっている案件については、一者応札・応募の改善方策が適当か、国や他の法人の取組も参考に更に検証する。特に、仕様書の内容など具体的な条件の設定については、真に競争性を確保する観点から具体的かつゼロベースで検証を行う。）。

（注） 一者応札・応募の改善に向け、例えば、以下のような観点から十分な改善が行われているかを検証する。

- 仕様書内容の見直し
- 入札参加要件の緩和
- 公告期間の十分な確保
- 業務等準備期間の確保
- 契約情報提供の充実
- 電子入札システムの導入
- 一者応札・一者応募案件の事後点検体制の整備

2. 点検・監視体制と作業の手順

(1) 各独立行政法人における監視体制の整備と点検及び見直し

主務大臣は、各独立行政法人に対し、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を設置し、上記1.の観点に沿って契約の点検及び見直しを行い、その結果を主務省に提出するよう要請する。その際、「契約監視委員会」を構成する外部有識者を各独立行政法人が指名するにあたっては主務大臣の了解を得ることとし、また、「契約監視委員会」の審議概要を公表するよう要請する。

(2) 主務大臣による点検

主務大臣は、各独立行政法人の「契約監視委員会」で行われた点検及び見直しの結果について点検を行う。また、主務大臣はその点検結果を反映した見直しを行うよう各独立行政法人に要請する。

(3) 主務大臣から総務大臣への報告

主務大臣は、主務大臣による点検結果を反映した各独立行政法人における点検及び見直しの結果を総務大臣に報告する。各府省及び各法人は、総務大臣に報告した結果をウェブサイト公表することとし、総務省はそれらを取りまとめ、公表する。

3. 点検対象とスケジュール

(1) 計画的に独立行政法人の随意契約の見直しを行っていくため、主務大臣及び各法人は、20年度に締結した競争性のない随意契約及び一者応札・応募となった契約について、上記1.の観点に沿って点検、見直しを行い、各法人は新たな随意契約等見直し計画を策定する。また、20年度末時点で継続している19年度以前に締結された複数年契約についても同様の点検、見直しを行う。各府省及び各法人はこれらの結果を22年4月末日途に公表する。

(2) 3.(1)の作業と同時に、今回の点検、見直しの趣旨を速やかに反映するため、主務大臣及び各法人は、21年度末までに契約締結が予定されている調達案件についても、真に競争性を確保できるよう、新規案件を含めて1.の観点に沿って事前に点検し、各法人は点検結果を受けて見直しを行う。各府省及び各法人はその結果を22年4月末日途に公表する。

4. フォローアップ

主務大臣及び各法人（契約監視委員会）は、上記点検、見直し後においても、各法人において締結された契約についての改善状況をフォローアップし、毎年公表する。総務省は、その結果を取りまとめ、公表する。